

木津川市行財政改革推進委員会 開催結果要旨

会 議 名	第 7 回木津川市行財政改革推進委員会		
日 時	平成 21 年 5 月 22 日 (金) 午後 2 時 05 分から午後 4 時 17 分	場 所	市役所 4 - 3 会議室
出 席 者	委 員 (出席 :) (欠席 :)	澤井委員 (会長)、 新川委員 (副会長)、 西委員、 竹田委員、 山岡委員、 山口委員、 天野委員、 河口委員、 福本委員	
	そ の 他 出 席 者	代次総務部長	
	庶 務	中島室長、奥田係長	
傍 聴 者	なし		
議 題	<p>1 開会</p> <p>2 会長あいさつ</p> <p>3 会議記録署名委員の指名</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 報告</p> <p style="padding-left: 40px;">木津川市行財政改革行動計画 (アクションプラン) の進捗状況について</p> <p>(2) その他</p> <p>5 閉会</p>		
会 議 結 果 要 旨	<p>新任の竹田委員から委員就任あいさつを受けた。</p> <p>会議記録署名委員に「福本委員」を選出した。</p> <p>木津川市行財政改革行動計画 (アクションプラン) の進捗状況について事務局から報告を受けた。なお、各委員からの意見等は会議経過要旨のとおり。</p> <p>次回委員会の開催日程等について調整を行い、第 8 回委員会を「平成 2 1 年 1 0 月 9 日 (金) 午後 2 時」に開催し、議題については「事業仕分け」とすることに決定した。また、その時に地域審議会の開催状況の説明を受けることを確認した。</p> <p>会議終了に際し、今会議をもって退任される西委員から謝辞を受けた。</p>		
	<p>委員紹介</p> <p>前川委員の後任として竹田委員が就任され、竹田委員から就任のあいさつがあ</p>		

会議経過要旨

った。

事務局等の紹介

4月1日付け人事異動により交替した代次総務部長、奥田行財政改革推進室係長の紹介があった。

組織機構

4月1日付けで「清掃センター推進室」及び「まちづくり事業推進室」が新設されたとの報告があった。

会長あいさつ

あいさつの中で、既に雇用対策法が改正されており雇用政策が市町村の権限でもあることから、今回の緊急経済対策を単なる予算消化に終わらせることなく、市の大きな施策（特に地域就労支援）として進めていく必要があるのではないかと提言があった。

会議記録署名員の指名

会長から会議記録署名委員に「福本委員」が指名された。

議事

(1) 報告 木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）の進捗状況について

木津川市行財政改革行動計画（アクションプラン）の平成20年度末の取組実績及び平成21年度取組方針について、資料1に基づき事務局から報告を受けた。

各委員から発言のあった質問、意見・提案は次のとおり。

【「 : 質問」・「 : 意見・提案」・「 : 説明または回答」を表す。】

市内NPO14団体はどのような分野の法人か教えていただきたい。また、NPO団体に対して市から補助金等を出しているのか。

平成21年4月1日現在の市内NPO法人14団体は、旧木津町地域で7団体、旧加茂町地域で5団体、旧山城町地域で2団体の登録がある。旧木津町地域では、社会教育活動他の登録をされ夏の学校やフォーラムを開催されている団体、高齢者・障害者の生活相談をされている保健・医療・福祉他分野の団体、高齢者・障害者の移送をされている保健・医療・福祉分野の団体、社会教育他の登

録でパソコン講習をされている団体、医療・福祉や文化芸術など多岐に亘る分野で薬膳の食の研究をされている団体、福祉などの分野で登録し共同作業所を実践されている団体、子ども育成といった分野他で子育て支援サポートを実践されている団体。旧加茂町地域では、国際協力・子どもの育成の登録でフリースクールを実践されている団体、保健・医療・福祉から職業訓練・雇用促進他の登録で以前はコミバスの運行などもされていた団体、まちづくりや学術・文化・芸術他の登録で、史跡案内を実践されている団体、保健・医療・福祉他の登録で通所・在宅介護の団体、まちづくりや環境保全他の登録で人権、平和、雇用促進をされている新設団体、旧山城町地域では、ごみの不法投棄を監視されている環境保全などの登録団体、人権啓発を実践されている団体がある。

これらは、京都府のNPO協働ポータルサイトに掲載されているが、市のホームページにはない。平成21年度には京都府等の他の検索システムとの補完性を研究することを取組方針としている。

次に、市独自のNPO団体への補助については金銭面での支援はないが、京都府の地域力再生プロジェクト支援事業の案内をさせていただき、相談に応じるとともに申請書を預かっている。

ごみゼロ運動の推進におけるアクションプランの項目や総合計画での市の取り組みは4R活動になっているが、国の方針では3Rである。4Rの最後のRというのは、グリーン商品の購入ということだが、市民がグリーン購入するには、品数が少なく、購入しにくい。意味がないことから国も3R運動を進めていると思う。合併後2年が経つ中、旧町が実践していたことを継続するのではなく、白紙に戻して検討するべきではないか。

合併する前に旧木津町のリサイクル研修ステーションで4R運動を実践していた。資源循環型ということで、国より1つ多いRでいこうということで、旧木津町の計画を木津川市の計画に置き直して進めている。ご意見として伺い、担当部署に伝えるが、木津川市としては現在も4Rで進めている。

環境省と違って、市がむしろ進んでいるのではないか。

イベントの整理統合と民営化において、3地域の商工会に一律補助金を出されているが、まつりの内容が地域によって異なることから一律というのは、商工会

としてもやりにくいのではないかと。商工会が1つに統合されれば、木津川市としての1つのイベントなんかを考えられるのではないかと。

現在、商工会に対しては一律100万円の補助だが、イベント全体について本年度に見直していこうということになっている。その中で、木津川市としてのイベントのあり方を考えることになっており、現時点で問題点や課題を検討する。

熊本市周辺部の合併では商工会の動きによって地域がなくなり衰退した例がある。

先般20日に商工会の総会があり、18年程続いている夏の花火大会が、市の助成金約350万円カットにより中止せざるを得ないとの提案があった。商業の方を中心として「なんで中止やねん」と、相当厳しい反対意見が出されていた。それを止めると十何年間の努力が無駄になってしまい、地域の活性化がなくなり、衰退していくのではないかとという強硬な意見であった。説得するためのプロセスがとんでしまい、財源が優先している。住民の意識を無視するのではなく、違う何かを提案するようなことも必要ではないかと。

地域により、まつりの種類が違うことから一律のお金では開催出来ない。商工会も何れ一本化すると思うが、どのような方向に進んでいるのか聞きたい。市全体としてまつりを考えることも大事である。何を木津川市としてのメインにするのか。各地域で実施すると予算の分散になって、結局何も出来ないことになる。商工会もいつまでも3つでは良くないと思っている。

商工会を一本化したいということで合併前から協議を進めてきたが、それぞれの歴史があり、1つになることが出来ていない。木津川市となったことにより何とか一つになって、補助金をより有効・効果的に使うにはどのようにすればよいのかということで、庁内でも協議し、商工会にも投げかけたが、平成19年度と平成20年度は同じ形での事業実施となった。本年度については、補助金を使って知恵を出して実施して下さる核となる団体（観光協会等）を作ろうということで、七夕祭りや夏祭りを一度休止をさせていただいた。お金が惜しいから中止したのではなく、行革も含めた全体の中で、木津川市としてどうあるべきかを構築するためである。どこまで実際進んでいるのかということについては、まだ入口の部分で、核心部分には入っていない。秋には核となる団体を作り、平成22年

度には平城遷都1300年記念事業や国民文化祭も含めた活動が出来るようにしたい。

行政地域制度が今年4月から施行されているが、組織が大雑把過ぎて各地域の末端まで情報も流れにくく、住民サービスが衰退してくるのではないかと。また、広報配布手数料がどのような形で支給されるのか見えていない。行政指導は何処まで行われているのか疑問な点がある。

広報配布手当は1世帯あたり年間400円である。地域と市が広報配布の契約を結び、広報配布者に手数料を支払うことになる。また、地域への事業補助として、旧の1町で実施していた事業を市全域に拡大した。金額は、近隣市等の状況を参考に、現在世帯あたり700円のを3年間後には500円にする。

Cランクに評価されたところを今後どのように見直されるのか。特に着手も出来ていないところがあり、担当課の積極的な取り組みが重要になるが、行革担当部署としてどのように対処していくのか。

5月7日に庁内の行革推進本部会議を開催し、この内容を報告した。その中でも、未実施で計画を後年度に送る行為が簡単に許されるようでは問題であるとの指摘があった。行革室でしっかりと進捗管理をせよと指示されており、定期的な進捗管理に努めたいと考えている。

自主防災組織の育成支援とあるが、加茂町にある自警団のことか。

自警団ではなく、地域力を高めるために、消防団以外の地域組織を立ち上げているもの。市の助成制度として、規約等がある自主防災組織を対象として、均等割1万円、世帯割100円/世帯といったものを設けており、申請団体には助成している。

給与の適正化の中の時間外勤務の平成21年度の取組方針で、前年度比2千万円を削減するという数値目標を掲げているが、この金額が適正なのかどうか、総額いくらかかって、何%の削減になっているのか。金額ベースで記載されているが、金額ベースプラス時間管理なので、時間定数もお願いしたい。また、単年度だけの取り組みになることなく、長いスパンでシミュレーションできるように考えていただきたい。

平成21年度取組方針は、前年度比の目標数字を計上している。中長期での

計画策定の必要性も認識しており、そのことから、平成21年度の時間外手当は予算を各所属に枠配分し、各所属長が個人に対して割り当てるといった形を進めた。管理職が所属全体を管理していこうという試みを実施している。この枠配分の実績を踏まえることにより、中長期の計画策定に反映し、時間管理が出来るようになる。ご意見は、担当の部局に伝える。

契約を担当している部署はどこか。

建設部で入札・契約を行っている。基準を策定し、一般競争入札等を実施している。

総合評価システムを試行されているが、どのような評価項目があるのか。社会的評価や障害者雇用といった項目があるのか。地元業者の参加はあったのか。

安全管理等の関係で技術提案を求めたと聞いているが、詳細は承知していない。今回の入札は1億円以上の工事を対象とし、入札には3業者が参加した。その内1社は、市内と市外の2業者組合せの特定建設工事共同企業体での参加であった。

ある団体が庁舎清掃業務で募集した例では、17業者の応募があり、市内業者が全て落ちた。2～3年かけた市内業者の研修が必要。その点を含めて考えていけないといけない。

参与の任期は3年で、今年度一杯だが、支所機能をどのように考えていくのか。本庁が近くにあればよいが、駆け込みで色々に対応してもらえという意味では、支所がなくなることは、非常に不安である。

来年の4月に機構改革があり、その中で、支所の位置付けをはっきりさせていきたいというのが今の考え方である。

行政の部門としての支所に意味があるのかどうか。全体の合理化・効率化とそれぞれの地域に密着した行政ができるかどうかといった問題。支所が市民の役に立つにはどのような形が良いのかといった視点で考えないと、従来のような、昔の役場がなくなるといった発想では通用しない。しっかり見極めなければいけない。

地域自治組織に市民自身が参加し行動出来るかどうか。また、町おこしのよう行政組織が行動出来るかどうか。

	<p>旧加茂町地域と旧山城町地域にはそれぞれ地域審議会があり、5年間設置する。そこでも色々な議論があり、その議論を踏まえた中で、木津川市としてどうあるべきなのかということ考えていかなければならない。</p> <p>統合してしまえという意見と、地域の強化を図れという意見の2つの議論になる。両方をうまく生かす方法が必要。</p> <p>主軸としては、住民の皆さんにこの地域に住んで良かった、住み続けたいと思われることだと考えており、この軸だけはぶらさずに検討している。</p> <p>(2) その他</p> <p>次回委員会は平成21年10月9日(金)午後2時から開催し、内容は「事業仕分け」に取り組むことに決定した。</p> <p>また、地域審議会の開催状況について、議事録を基に説明を受けることとした</p> <p>今委員会をもって退任される西委員から「有難うございました。」との謝辞を受けた。</p>
<p>その他特記事項</p>	<p>特になし</p>